

第 11 期 決 算 公 告

平成23年6月15日

東京都品川区大崎二丁目1番1号

株式会社ゲームポット

代表取締役社長 植田 修平

貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,535,680	流 動 負 債	1,274,037
現金及び預金	650,566	買掛金	253,850
売掛金	518,113	短期借入金	600,000
前払費用	53,220	未払金	173,922
繰延税金資産	230,886	未払費用	80,694
未収入金	68,382	前受金	17,493
その他	24,073	預り金	59,125
貸倒引当金	△9,562	賞与引当金	77,900
固 定 資 産	2,768,153	その他	11,050
有 形 固 定 資 産	111,361	固 定 負 債	18,769
建物	18,608	資産除去債務	18,769
工具器具備品	92,753	負 債 合 計	1,292,806
無 形 固 定 資 産	1,956,405	純 資 産 の 部	
権利金	732,758	株 主 資 本	3,022,172
ソフトウェア	253,711	資本金	100,000
ソフトウェア仮勘定のれん	929,120	資本剰余金	1,592,342
のれん	40,815	資本準備金	856,406
投 資 そ の 他 の 資 産	700,386	その他資本剰余金	735,935
投資有価証券	44,280	利 益 剰 余 金	1,329,830
関係会社株式	13,831	その他利益剰余金	1,329,830
関係会社長期貸付金	324,037	繰越利益剰余金	1,329,830
破産更生債権等	54,505	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△11,144
長期前払費用	144,509	その他有価証券評価差額金	△11,144
繰延税金資産	243,493	純 資 産 合 計	3,011,027
その他	1,008	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,303,834
貸倒引当金	△125,279		
資 産 合 計	4,303,834		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		4,586,059
売 上 原 価		2,811,399
売 上 総 利 益		1,774,659
販売費及び一般管理費		1,195,286
営 業 利 益		579,372
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,702	
雑 収 入	6,580	11,282
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,652	
為 替 差 損	590	
寄 付 金	10,000	
雑 損 失	4,049	19,292
経 常 利 益		571,362
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入	3,500	3,500
特 別 損 失		
事務所移転関連費用	51,435	
臨 時 償 却 費	27,202	
減 損 損 失	374,352	
貸 倒 引 当 金 繰 入	89,338	
関係会社株式評価損	192,173	
投資有価証券評価損	21,233	
投資有価証券売却損	17,126	
そ の 他	18,277	791,140
税 引 前 当 期 純 損 失(△)		△216,277
法人税、住民税及び事業税	6,867	
法 人 税 等 調 整 額	△203,610	△196,742
当 期 純 損 失(△)		△19,534

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	繰越利益剰余金			
平成22年 3 月31日 残高	835,935	856,406	-	856,406	1,349,364	3,041,706	△20,394	3,021,312	
事業年度中の変動額									
無償減資	△735,935	-	735,935	735,935	-	-	-	-	
当期純損失(△)	-	-	-	-	△19,534	△19,534	-	△19,534	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	9,249	9,249	
事業年度中の変動額合計	△735,935	-	735,935	735,935	△19,534	△19,534	9,249	△10,284	
平成23年 3 月31日 残高	100,000	856,406	735,935	1,592,342	1,329,830	3,022,172	△11,144	3,011,027	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法
- ③ 棚卸資産
 - 仕掛品 …………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

平成19年3月31日以前に取得したもの …………… 旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの …………… 定額法

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの …………… 旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの …………… 定率法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

会社所定の合理的耐用年数に基づく定額法によっております。但し、権利金及びサービス提供目的のソフトウェアについては、見込収益獲得可能期間に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …………… 従業員に支給する賞与の当期負担分について、支給見込額基準により計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 …………… 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更により、有形固定資産の建物が18,608千円、固定負債の資産除去債務が18,769千円増

加しております。

これにより、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益は402千円減少し、税引前当期純損失は10,161千円増加しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	299,447千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	18,028千円
長期金銭債権	378,542千円
短期金銭債務	661,275千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売 上	86,802千円
売上原価	131,585千円
販売費及び一般管理費	54,438千円
営業取引以外による取引高	
営業外収益	7,824千円
営業外損失	4,446千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末日における発行済株式の種類及び数
 A種種類株式 14株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

・繰越欠損金	148,845千円
・減価償却超過額	134,027千円
・貸倒引当金超過額	56,687千円
・業務委託費損金不算入額	52,125千円
・ライセンス収入益金算入額	27,926千円
・賞与引当金超過額	25,924千円
・外国税額控除	9,101千円
・関係会社株式評価損	8,426千円
・投資有価証券評価損	8,339千円
・有価証券評価差額金	8,082千円
・長期前払費用償却超過額	6,743千円
・その他	18,397千円
小計	504,628千円
・評価性引当金	△30,248千円
繰延税金資産合計	474,379千円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、親会社からの借入金による方針です。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。また、子会社が必要な資金については、子会社の事業計画に照らして貸付又は増資を行っております。なお、デリバティブに関連する取引は行っておりません。なお、借入金の使途は、主に運転資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照のこと。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
1. 現金及び預金	650,566	650,566	—
2. 売掛金	518,113	518,113	—
3. 未収入金	68,382		
貸倒引当金(*2)	△9,562		
	58,820	58,820	—
4. 長期貸付金	324,037		
貸倒引当金(*3)	△70,774		
	253,263	253,263	—
5. 破産更生債権等	54,505		
貸倒引当金(*4)	△54,505		
	—	—	—
6. 買掛金	(253,850)	(253,850)	—
7. 未払金	(173,922)	(173,922)	—
8. 未払費用	(80,694)	(80,694)	—
9. 短期借入金	(600,000)	(600,000)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2) 未収入金に対応する個別貸倒引当金を控除しています。

(*3) 長期貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しています。

(*4) 破産更生債権等に対応する個別貸倒引当金を控除しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

1. 現金及び預金、2. 売掛金、3. 未収入金、6. 買掛金、7. 未払金、8. 未払費用、及び 9. 短期借入金

これらは短期間で決済される為、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4. 長期貸付金

これらは、100%子会社に対する貸付金であり、債務超過額に相当する金額に基づいて貸倒見積高を算出しており、また、元利金の合計額を貸付利率で割り引いて時価を算出しております。その結果、時価は貸借対照表日における貸借対照表額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

5. 破産更生債権等

これらは、100%子会社に対する立替債権であり、当該子会社は当事業年度末で債務超過状態にあり回収見込みが期待できないので、当該債権と同額の貸倒見積高を控除しており、当該価額をもって時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(1) 投資有価証券 其他有価証券 (単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
組合出資金 (*1)	44,280
合計	44,280

(*1) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象とはしておりません。

なお、当事業年度において、組合出資金について投資有価証券評価損19,837千円を計上しております。

(2) 関係会社株式 (単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式 (*1) (*2)	13,831
合計	13,831

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当事業年度において、非上場株式について192,173千円の評価損処理を行っております。

関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ソネットエンタテインメント株式会社	東京都品川区	資本金7,965,891	ネットワークサービス関連事業	(被所有)直接100	あり	当社サーバーのホスティング請負等	業務受託	1,104	—	—
								ホスティングサービス	125,824	買掛金	11,376
								支払ロイヤリティ	—	前払費用	6,193
								サーバー保守	5,899	前払費用	4,305
								出向者役務提供	34,479	未払費用	2,881
								オフィス賃借	18,723	未払費用	19,659
								社員研修	611	—	—
								金銭消費貸借	600,000	借入金	600,000
								借入金利息	4,446	—	—
子会社	株式会社IPM	東京都港区	資本金1,000	版權管理	(所有)直接100	あり	ライセンス許諾	金銭消費貸借	15,750	貸付金	213,250
								貸付金利息	3,356	未収収益	788
								支払ロイヤリティ	—	前払費用	15,000
子会社	株式会社GPコアエッジ	東京都港区	資本金30,000	オンラインゲーム配信サービス	(所有)直接100	あり	ライセンス供与、決済代行業務受託	ロイヤリティ収入	85,698	売掛金	14,997
								金銭消費貸借	40,000	貸付金	90,000
								事務代行手数料	2,400	立替金	210
								貸付金利息	1,067	—	—
								決済代行	—	預り金	26,792
子会社	Gamepot(USA), Inc.	California, USA	資本金476,615	オンラインゲーム配信サービス	(所有)直接100	あり	資金の援助	金銭消費貸借	20,787	貸付金	20,787
								当社負担分の費用立替	2,551	—	—
								当社による費用立替	45,223	滞留債権	54,505

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、親会社及び子会社との契約に基づいた取引条件を勘案して、取引金額を決定しております。

(注) 3. GPUSAの滞留債権に対しては、貸倒引当金54,505千円を設定しております。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たりの純資産額	215,073,397円42銭
2. 1株当たりの当期純損失	1,395,335円

重要な後発事象に関する注記

1. 子会社の吸収合併

当社は、平成23年2月3日開催の臨時株主総会において、平成23年4月1日を期日として当社の100%子会社であります株式会社GPコアエッジを吸収合併することを決議し、平成23年4月1日に同社を吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

株式会社 GP コアエッジは、当社と同様なオンラインゲーム事業を営んでおり、当社グループの経営資源の集中と組織の効率化を図るため、吸収合併することと致しました。

(2) 合併の方法、合併後の会社の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社 GP コアエッジは解散し、合併後の存続会社の名称は変更ありません。

(3) 合併比率及び合併交付金

当社は、株式会社 GP コアエッジの全株式を所有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(4) 被合併会社の概要(平成23年3月31日現在)

商号	株式会社 GP コアエッジ
事業内容	オンラインゲーム事業
当期売上高	354,587 千円
当期純損失	24,264 千円
資本金	30,000 千円
純資産	13,831 千円
総資産	145,708 千円

(5) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

1. 親会社の一部事業の吸収分割

当社は、平成23年4月14日開催の取締役会において、当社の100%親会社でありますソネットエンタテインメント株式会社のデジタルコンテンツ事業に関する権利義務を平成23年7月1日をもって当社が承継する吸収分割契約を締結することを決議いたしました。なお、親会社では、平成23年4月21日開催の取締役会において、同様な決議を行っております。

(1) 会社分割の概要

① 対象となった事業の名称及び事業の内容

事業の名称：デジタルコンテンツ事業

事業の内容：ソーシャルゲーム等の開発運営

事業の経営成績：売上高584百万円(平成23年3月期)

② 会社分割日(予定日)

平成23年7月1日

③ 会社分割の法的形式

当社を承継会社とし、親会社を分割会社とする吸収分割(簡易・略式吸収分割)

④ 取引の目的を含む取引の概要

オンラインゲーム事業の運営を当社に一本化し、経営資源の集中と組織の効率化を図るとともに事業のシナジー効果を一層高め、事業の拡大・強化を図ることを目的として、会社分割を実施いたします。

- ⑤ 承継する事業部の従業員数： 20名(出向の形態による)
- ⑥ 吸収分割に際し交付する金銭および株式等
吸収分割に際し交付する金銭及び株式等はありません。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

減損損失に関する注記

当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

資産グループ	用途	種類	減損損失 (千円)
モンスターファーム ラグーン	自社利用	ソフトウェア等	163,227
アップルシード タクティクス	自社利用	長期前払費用	2,960
Level-R	自社利用	ソフトウェア等	122,664
シャイニング ストーリー	自社利用	ソフトウェア仮勘定	30,824
ポータルサイト えんためお天気 アプリ	自社利用	ソフトウェア	23,416
恋する生徒会Q	自社利用	ソフトウェア仮勘定	579
アヴァロンの鍵	自社利用	ソフトウェア	3,376
アヴァロンの鍵	自社利用	ソフトウェア等	17,543
本社事務所に係る 資産除去債務	本社事務所	有形固定資産等	9,758
合計			374,352

当社は、各コンテンツ単位を資産グループとして減損会計を適用しております。

認識した減損損失は、当事業年度において、自社利用コンテンツの配信終了の意思決定がなされたため、若しくは、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し認識したものであり、その金額は374,352千円であります。

なお、当該資産の回収可能額は主に収支計画に基づく将来キャッシュフローを7%で割り引いて算定しております。